

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	65,707,191	57,852,403	7,854,788
受取利息	65,707,191	57,852,403	7,854,788
②特定資産運用益	205,105	193,982	11,123
受取利息	205,105	193,982	11,123
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	1,756	1,374	382
受取利息	1,756	1,374	382
その他	0	0	0
経常収益計	65,914,052	58,047,759	7,866,293
(2) 経常費用			
①事業費	101,114,130	93,162,210	7,951,920
支払助成金	72,279,064	68,581,930	3,697,134
給料手当	13,215,000	14,485,000	△ 1,270,000
退職給付費	226,600	402,500	△ 175,900
福利厚生費	2,142,149	2,384,064	△ 241,915
旅費交通費	5,546,152	820	5,545,332
通信運搬費	239,951	331,703	△ 91,752
消耗品費	245,651	255,587	△ 9,936
印刷製本費	81,960	730,730	87,230
賃借料	4,862,727	4,459,902	402,825
諸謝金	1,140,000	1,150,000	△ 10,000
雑費	398,876	379,974	18,902
②管理費	10,048,891	10,441,185	△ 392,294
役員報酬	220,000	250,000	△ 30,000
給料手当	5,535,000	5,535,000	0
退職給付費	294,900	185,100	109,800
福利厚生費	897,224	907,598	△ 10,374
旅費交通費	45,819	5,278	40,541
通信運搬費	56,472	75,103	△ 18,631
消耗品費	129,297	678,014	△ 548,717
賃借料	1,140,633	1,046,148	94,485
雑費	1,729,546	1,758,944	△ 29,398
経常費用計	111,163,021	103,603,395	7,559,626
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,248,969	△ 45,555,636	306,667
基本財産評価損益等	△ 5,559,000	0	△ 5,559,000
特定資産評価損益等	△ 281,750	△ 255,050	△ 26,700
評価損益等計	△ 5,840,750	△ 255,050	△ 5,585,700
当期経常増減額	△ 51,089,719	△ 45,810,686	△ 5,279,033
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 51,089,719	△ 45,810,686	△ 5,279,033
一般正味財産期首残高	415,970,747	461,781,433	△ 45,810,686
一般正味財産期末残高	364,881,028	415,970,747	△ 51,089,719
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 194,176,045	△ 111,166,815	△ 83,009,230
当期指定正味財産増減額	△ 194,176,045	△ 111,166,815	△ 83,009,230
指定正味財産期首残高	4,057,797,280	4,168,964,095	△ 111,166,815
指定正味財産期末残高	3,863,621,235	4,057,797,280	△ 194,176,045
III 正味財産期末残高	4,228,502,263	4,473,768,027	△ 245,265,764

正味財産増減計算書 内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	53,222,825	12,484,366	65,707,191
受取利息	53,222,825	12,484,366	65,707,191
②特定資産運用益	205,105	0	205,105
受取利息	205,105	0	205,105
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	1,414	342	1,756
受取利息	1,414	342	1,756
その他	0	0	0
経常収益計	53,429,344	12,484,708	65,914,052
(2) 経常費用			
①事業費	101,114,130	0	101,114,130
支払助成金	72,279,064		72,279,064
給料手当	13,215,000		13,215,000
退職給付費	226,600		226,600
福利厚生費	2,142,149		2,142,149
旅費交通費	5,546,152		5,546,152
通信運搬費	239,951		239,951
消耗品費	245,651		245,651
印刷製本費	817,960		817,960
賃借料	4,862,727		4,862,727
諸謝金	1,140,000		1,140,000
雑費	398,876		398,876
②管理費	0	10,048,891	10,048,891
役員報酬		220,000	220,000
給料手当		5,535,000	5,535,000
退職給付費		294,900	294,900
福利厚生費		897,224	897,224
旅費交通費		45,819	45,819
通信運搬費		56,472	56,472
消耗品費		129,297	129,297
賃借料		1,140,633	1,140,633
雑費		1,729,546	1,729,546
経常費用計	101,114,130	10,048,891	111,163,021
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,684,786	2,435,817	△ 45,248,969
基本財産評価損益等	△ 4,502,790	△ 1,056,210	△ 5,559,000
特定資産評価損益等	△ 281,750	0	△ 281,750
評価損益等計	△ 4,784,540	△ 1,056,210	△ 5,840,750
当期経常増減額	△ 52,469,326	1,379,607	△ 51,089,719
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 52,469,326	1,379,607	△ 51,089,719
一般正味財産期首残高	336,737,929	79,232,818	415,970,747
一般正味財産期末残高	284,268,603	80,612,425	364,881,028
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 157,282,596	△ 36,893,449	△ 194,176,045
当期指定正味財産増減額	△ 157,282,596	△ 36,893,449	△ 194,176,045
指定正味財産期首残高	3,286,815,797	770,981,483	4,057,797,280
指定正味財産期末残高	3,129,533,201	734,088,034	3,863,621,235
III 正味財産期末残高	3,413,801,804	814,700,459	4,228,502,263

財産目録(抄)

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額			
	(1)公益目的事業会計	(2)法人会計	計	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
普通預金	26,397,216	47,958,032	74,355,248	
未収金				
基本財産投資有価証券未収利息	3,360,058	788,162	4,148,220	
流動資産合計	29,757,274	48,746,194	78,503,468	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産定期預金	5,948,757	1,395,388	7,344,145	
基本財産投資有価証券				
利付国債(8件)	1,442,429,443	338,347,647	1,780,777,090	
外国円貨債(9件)	1,814,352,210	425,588,790	2,239,941,000	
基本財産合計	3,262,730,410	765,331,825	4,028,062,235	
(2) 特定資産				
助成事業積立資産定期預金	107,382,500	0	107,382,500	
助成事業積立資産投資有価証券				
利付国債(1件)	11,278,060	0	11,278,060	
助成事業積立資産合計	118,660,560	0	118,660,560	
特定資産合計	118,660,560	0	118,660,560	
(3) その他固定資産				
退職給付引当預金	698,500	913,100	1,611,600	
敷金	2,653,560	622,440	3,276,000	
その他固定資産合計	3,352,060	1,535,540	4,887,600	
固定資産合計	3,384,743,030	766,867,365	4,151,610,395	
資産合計				4,230,113,863
II 負債の部				
1. 流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
2. 固定負債				
退職給付引当金	698,500	913,100	1,611,600	
固定負債合計	698,500	913,100	1,611,600	
負債合計				1,611,600
正味財産				4,228,502,263

(1) 公益目的事業会計に区分されたものは、公益目的保有財産であり、運用益等を公益目的事業に使用している。

(2) 法人会計に区分されたものは、運用益等を法人の管理費等として使用している。

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の保有区分は、満期保有目的以外の「その他債券」であり、市場価格があるものは総平均法による時価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

3. 基本財産、特定資産及びその他固定資産の増減及びその残高

基本財産、特定資産及びその他固定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	637,344,145	314,688,290	944,688,290	7,344,145
基本財産投資有価証券	3,590,453,135	1,458,390,000	1,028,125,045	4,020,718,090
小計	4,227,797,280	1,773,078,290	1,972,813,335	4,028,062,235
特定資産				
助成事業積立資産定期預金	157,382,500	114,765,000	164,765,000	107,382,500
助成事業積立資産投資有価証券	11,559,810	0	281,750	11,278,060
小計	168,942,310	114,765,000	165,046,750	118,660,560
その他固定資産				
退職給付引当預金	1,090,100	521,500	0	1,611,600
敷金	3,276,000	0	0	3,276,000
小計	4,366,100	521,500	0	4,887,600
合計	4,401,105,690	1,888,364,790	2,137,860,085	4,151,610,395

* 助成事業積立資産定期預金の当期減少額のうち50,000,000円は取り崩しによるものです。

4. 基本財産、特定資産及びその他固定資産の財源等の内訳

基本財産、特定資産及びその他固定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	7,344,145	(7,344,145)	(0)	—
基本財産投資有価証券	4,020,718,090	(3,856,277,090)	(164,441,000)	—
小計	4,028,062,235	(3,863,621,235)	(164,441,000)	—
特定資産				
助成事業積立資産定期預金	107,382,500	—	(107,382,500)	—
助成事業積立資産投資有価証券	11,278,060	—	(11,278,060)	—
小計	118,660,560	—	(118,660,560)	—
その他固定資産				
退職給付引当預金	1,611,600	—	—	(1,611,600)
敷金	3,276,000	—	(3,276,000)	—
小計	4,887,600	—	(3,276,000)	(1,611,600)
合計	4,151,610,395	(3,863,621,235)	(286,377,560)	(1,611,600)

5. 関連当事者との取引の内容

該当なし

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、原則として、預金、債券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用規程に基づき行う。

信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

(1) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成31年3月31日)を当事業年度から適用しております。

(2) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 平成31年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(3) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上する項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、ありません。

8. 重要な後発事象

該当なし

9. 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改訂 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

10. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,090,100	521,500	0	0	1,611,600